

計画策定にあたって

計画策定の趣旨

- 本県では、平成6（1994）年に「島根県長期計画（1994～2010）」を策定し、多くの戦略プロジェクトをはじめとした施策や事業に取り組んできました。しかし、この間日本の社会経済状況は大きく変化し、これまでの制度や仕組みを継続することが困難になっています。特に、国・地方ともばく大な借金を抱え、これまでのような網羅的な施策の実施が困難になってきました。
- 一方、環境問題などこれまでの行政の枠では対応しきれない問題を前に、自らの意志で自主的・自発的に地域の課題解決に向けて取り組む県民、企業、ボランティアやNPOなどの活動が活発になっています。
- このため、様々な主体と共に、これまでに築いた基盤や施策の成果や本県の誇る多彩な地域資源を十分に活用しながら、持続的に発展できる新しい島根の創造に向けた取り組みの指針として総合計画を策定します。

計画の性格と役割

- 総合計画は、県民一人ひとりの質の高い生活の実現を目指して展開する政策・施策の方向や目標を明らかにすることにより県政を進めていくうえでの基本指針とするものです。
- 県と市町村が、役割分担を図りながら一体となって県民生活の向上を図っていくための指針とするものです。
- 県民、企業、NPOなどのそれぞれの主体が自主的・積極的に参画・協働し、新しい島根を築くための共通の目標とするものです。
- 国や関係機関に対しては、この計画の実現に向けて本県が取り組む政策・施策に対して積極的な協力を要請するものです。

計画の数値目標

- おおむね10年後の島根の将来像を想定し、これを実現するための政策・施策に平成19年度（2007年度）までに達成すべき数値目標を設定します。
- 各政策・施策の数値目標には、生活条件の向上など県民の満足度を重視するいわゆる成果指標を設定します。

時代の動きと基本認識

新しい世紀の基本認識

21世紀は、人々が地域社会のかけがえのない一員として地球社会の持続的発展のために貢献することが求められています。時代の動きを「社会と個人」との関わり方や役割を通して描きます。

変革の時代

普遍的な価値観やルールによる国際的なシステムのもとで経済活動のボーダレス化が進み、異なる価値・存在を認め合い多様な地域や民族が共生していくことが求められます。

社会は → 新しい社会経済システムを構築する時代
個人は → 異なる価値・存在を認め合う時代

ITの進展と経済社会の動き

IT（情報通信技術）の飛躍的進歩は世界的規模の情報ネットワークを形成し、国境を越えた地域間・企業間競争を一層激化させます。また、産業・企業間の労働移動や多様な雇用・就業形態を生み、地域での新しいビジネスチャンスを生み出します。

社会は → 競争力のある産業集積や新しいビジネスが創出される時代
個人は → 自分のライフスタイルに合わせ能力を發揮して働く時代

少子高齢化の進展

子どもを生む世代が減少する中で、多様な生き方の選択、子育てへの不安や負担感の増大等により少子化が一層進行します。また、いわゆる団塊の世代が高齢期を迎え平成26年（2014年）には4人に1人が高齢者になるなど、本格的な高齢社会を迎えます。

社会は → 地域全体での子育て支援など住民が相互に支えあう時代
個人は → 年齢に関わりなく積極的に社会参加する時代

環境問題への対応と自然との共生

資源を浪費し、大量の廃棄物を生む20世紀型経済社会システムは、地域や世代を超えた環境問題を引き起こしました。かけがえのない地球環境の中で、一人ひとりが環境問題に取り組み、多様な生物と共生し、恵み豊かな環境を将来へと引き継ぐ責務を負っています。

社会は → 将来にわたり恵み豊かな環境を次の世代へ引き継ぐ時代
個人は → 「地球市民」として地球環境問題に取り組む時代

新しい時代の地域づくり

地方分権の進展により、自己決定・自己責任の原則に基づく、行政、住民、企業、NPOなど多様な主体の協働による地域づくりが求められます。どの地域も等しく画一的な基盤整備のみを行うことが困難な中で、地域の将来を住民自ら考え、地域資源を活用して地域の魅力を高め、その補完・連携を進めることが求められます。

社会は → 魅力ある地域が相互に補完・連携していく時代
個人は → 魅力ある地域づくりに住民自ら主体的に取り組む時代